

大阪府立千里高等学校

グローバル・マネジメント力を備えたリーダーの育成計画

【構想の概要】

課題研究の研究領域として国連グローバル・コンパクト（GC）4分野を取り上げ、ステークホルダーがWin-Winの関係となるよう柔軟かつ創造的な提案を行える力を育むための教育課程、及び、高い社会貢献意識と高いレベルのコミュニケーション・ツールとしての英語力を向上させるための指導法を研究開発する。

これにより、グローバル・マネジメント力—①高い社会貢献意識、②国際的課題についての多面的な視点と深い理解、③国際的課題について他者と連携・協調しつつ探究するマネジメント力、④ステークホルダーがWin-Winの関係となるよう柔軟かつ創造的な提案を行う力、⑤高いレベルのコミュニケーション・ツールとしての英語力—を備えたリーダーを育成する。

プログラムの概要

1. 課題研究の研究領域として国連グローバル・コンパクト(UNGC)の4分野(労働、環境、人権、腐敗防止)を取り上げ、企業とNGOの取組の比較、及び、日米比較という手法により多面的な視点を育む。
2. 大学・企業・NGOと連携し、研究者・実践者の生き方に直接触れることにより、高い社会貢献意識とUNGCに係る深い理解を育むとともに、高いレベルのコミュニケーション力としての英語力を向上させる。
3. 生徒が互いに協力しながら連携機関等より適切に指導・支援を受け、必要な情報を収集・分析・整理する力を身につける。
4. 上記1～3を通じ、ステークホルダーがWin-Winの関係となるよう柔軟かつ創造的な提案を行える力を生徒に育むための教育課程を研究開発する。

対象生徒

- 1, 2年生: 国際文化科4クラス全員
- 3年生: 英語選択科目『トピック・スタディズ』および『グローバル・スタディズ』選択者

本校のSGH指導 2018年度の例



本校SGHに関わる教育課程とプログラム

年次	国際課題の理解と解決	多様性の理解と包摂への姿勢
3年	英語専門科目『トピック・スタディズ』 ・通年2コマ/週・英語科の教員・SDGsと国連機関の役割を学ぶ。	
2年	総学『探究』+『社会と情報』 ・通年2コマ/週 ・【2クラス6週間】×2 ・国・社・英・情報科の教員 +GCN加盟企業・大学教員・実生	企業訪問研修 ・企業の実践を調査 ・担当企業 +連携企業 校外研究合宿 ・国際課題に関する研究の訓練 ・大阪大学大学院 国際公共政策研究科 +海外NGO/実践者 海外FW研修 ・多様性への対応について米国の移民の歴史・先進実践例を学ぶ ・担当企業 +海外NGO/実践者
1年	総学『探究基礎』 ・後期2コマ/週 ・1クラス2週間 ・国・社・英の教員	講演会 ・国際課題の研究を大阪大学院生が紹介 ・1年担任 +連携企業 GlocalFW研修 ・地元・企業の実践 ・担当企業 +NGO+連携校 +連携企業

校外諸機関との連携内容

- 『総学』探究+『社会と情報』
 - ・中間発表会・年度末発表会において大学教員と企業CSR部門の方が助言・研究の中間・後半に大学院生から個別論文指導
- 海外FW研修
 - ・米英露仏中露・他国・企業における多様性推進の先進事例の視察・取材
- 企業訪問研修
 - ・研究テーマに関する取組を行っている企業(GCN関西分科会加盟企業等)を訪問し、取材
- GlocalFW研修
 - ・とよなか国際交流協会(大阪・豊中市)で在日・来日外国人の生活とサポートについて学ぶ
 - ・コリア国際学園で、設立趣旨を学び、生徒と社会活動について交流
 - ・モスク(大阪・茨木市)を訪問し、教えと活動について学ぶ
 - ・アジア太平洋人権情報センターより国際人権とグローバルリーダーの責任について学ぶ
- 専門科目『国際理解』
 - ・公害地域再生センター研究員から利害対立を乗り越えた実例として公害問題の実際を学ぶ

教育課程表全体については、本校SGH専用サイトに掲載の研究報告書 p.80, p.81をご覧ください。urlは次ページ文末に記載しております。

課題研究の取組経過 —SGH 指定後の変化

本校は1967年に普通科高校として設置され、1990年に国際教養科2学級を併置、その後2005年に国際文化科・総合科学科の2学科からなる国際科学高校に再編された。この際に課題研究の時間が導入され、教育課程上の位置付けや担当の仕方、校内での発表会の設定などの枠組みが作られた。

SGH 指定を機に『探究』のテーマが大きく変わった。SGH 指定以前は、国語・社会・英語の教員が各教科の枠内で内容を自由に研究させていた。だが、指定後は、テーマを人権・環境・労働とその周辺領域に限定した。また、現実の課題解決という「社会的な意義を持つ研究」とすることを求めた。このことにより、いわゆる「調べ学習」から脱却した。

同時に校外の諸機関との連携が始まった。社会課題をテーマにすることで、同じ問題に取り組む大学・企業・市民の各セクターとの協働が可能になる。この協働は、研究に関わる情報の提供にとどまらず、本校の教育を豊かにしている。(前ページの表「校外諸機関との連携内容」参照)

校内での指導と評価の標準化も進んだ。生徒の研究に対して校外から指導を求める際にこれが必要になったためである。統一の評価基準を作成し、どの時期までにどのような研究上の指導事項を統一して指導しておくかについて打合せを行うようになった。

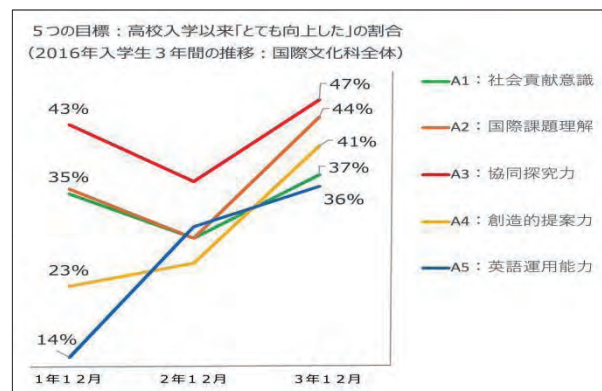
評価 —生徒の成長実感の把握

前ページに挙げた本校 SGH の5つの目標を含め22の評価指標を設定している。各学年の12月に、意識や能力が「高校入学時からどれくらい上がったか」の自己評価を生徒に尋ねている。

この評価指標を整備したのは指定2年目だった。次のグラフはその年に入学した生徒の、5つの目標についての調査結果の3年間の推移である。意識に関わる指標は1年で大きく上昇し、技能に関するものは時間をかけて上昇していることがわかる。

中間評価での指摘を受けて、年度末のアンケートに加え、研修や講演の直後にも、関係する指標についての尺度評価と記述による評価を求め、これらを合わせて研修ごとの効果の違いや数字の意味を把握することができるようになった。

また、卒後2年目の全卒業生に対して SGH を含めた本校の教育についての追跡調査を昨年度から実施している。研究の方法やまとめ方、英語による討論・発表・レポートについて高校での経験が役立っているという内容の回答が多かった。



この他、企業や大学の先生方、運営指導委員の方々からの生徒研究への評価や助言は、担当教員の指導力の向上にも大いに役立っている。

教科間連携・SSH との連携・普及活動

専門科目『国際理解』の授業との連携に加え、英語の授業において英語によるプレゼンテーションの指導が始まった。また、教科間の連携を促進するため、各教科でどの時期に何を教えているかがわかる表の作成を始めた。さらに、深い学びを実現するための授業研究が、全教科が参加する形で始まった。

指定2期目のSSHとは、同一分掌（国際科学教育部）に位置付けることによって相乗効果を実現している。指導や運営のノウハウを日常的に交流している他、SDGs をテーマに合同で公開教員研修を行う、連携実績のある外部機関の情報等を紹介し合う、国際シンポジウムのテーマを「環境」に設定して共同で開催する等の取組みを行っている。

普及には年度末発表会の一般公開・実践報告会の実施に加え Web を活用している。年次報告書・論文集・『探究基礎』ワークシート集・研修等の詳しい内容や参加者の感想、さらに校外での発表の原稿やスライドも専用サイト (<http://www.osaka-c.ed.jp/senri/sgh/report.html>) で公開している。